

野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2019年8月13日)

作成対象期間(2018年8月14日～2019年8月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	み配金				
	円		円	%	%	%	百万円
4期(2015年8月13日)	11,175		240	△ 8.4	99.9	—	1,869
5期(2016年8月15日)	12,690		650	19.4	94.3	—	1,510
6期(2017年8月14日)	14,414		700	19.1	93.6	—	1,338
7期(2018年8月13日)	16,958		870	23.7	98.3	—	1,421
8期(2019年8月13日)	14,856		790	△ 7.7	93.9	—	1,129

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年8月13日	円 16,958		% —	% 98.3	% —
8月末	17,129		1.0	97.6	—
9月末	17,091		0.8	99.5	—
10月末	14,236		△16.1	94.1	—
11月末	14,655		△13.6	95.0	—
12月末	13,613		△19.7	93.1	—
2019年1月末	15,226		△10.2	94.2	—
2月末	16,458		△ 2.9	94.7	—
3月末	15,825		△ 6.7	96.3	—
4月末	16,581		△ 2.2	98.1	—
5月末	15,387		△ 9.3	96.6	—
6月末	15,909		△ 6.2	97.2	—
7月末	16,752		△ 1.2	97.6	—
(期末) 2019年8月13日	円 15,646		% △ 7.7	% 93.9	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落			
	円		円		%	%	百万円
4期(2015年8月13日)	16,330		750	11.3	98.2	—	2,500
5期(2016年8月15日)	15,343		800	△1.1	95.3	—	1,761
6期(2017年8月14日)	19,003		1,000	30.4	96.6	—	1,454
7期(2018年8月13日)	23,077		1,100	27.2	98.4	—	1,542
8期(2019年8月13日)	19,678		1,060	△10.1	96.2	—	1,195

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年8月13日	円 23,077		% —	% 98.4	% —
8月末	23,450	1.6		97.6	—
9月末	23,935	3.7		99.3	—
10月末	19,878	△13.9		94.1	—
11月末	20,550	△11.0		95.0	—
12月末	18,711	△18.9		93.1	—
2019年1月末	20,640	△10.6		94.2	—
2月末	22,711	△1.6		94.7	—
3月末	21,878	△5.2		96.2	—
4月末	23,111	0.1		98.1	—
5月末	21,026	△8.9		97.0	—
6月末	21,511	△6.8		97.3	—
7月末	22,850	△1.0		97.0	—
(期末) 2019年8月13日	円 20,738		% △10.1	% 96.2	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

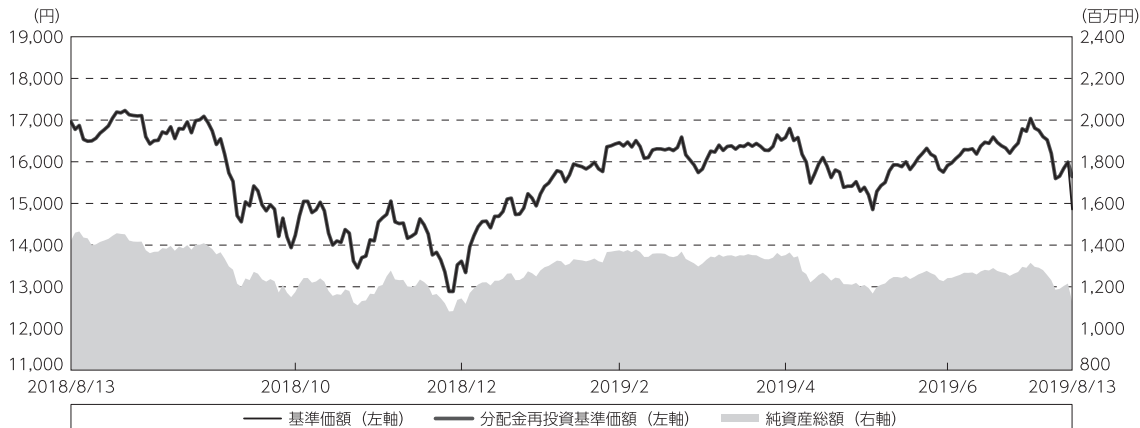
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,958円

期末：14,856円 (既払分配金(税込み)：790円)

騰落率：△7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,958円から期末14,856円になりました。

- ・ 2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・ 12月に、カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMC(米連邦公開市場委員会)後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・ 2019年1月に、市場予想を上回る米経済指標や米中貿易協議の進展への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月に、市場予想を上回る米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。

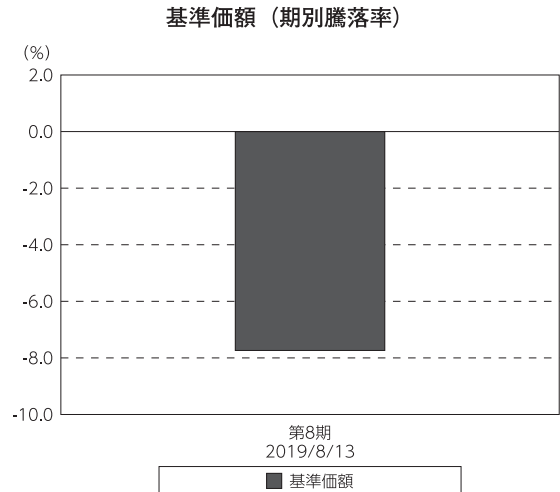
<Aコース>

- ・ 5月に、米パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化を受け、株式市場が下落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり790円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
当期分配金	790
(対基準価額比率)	5.049%
当期の収益	—
当期の収益以外	790
翌期繰越分配対象額	5,537

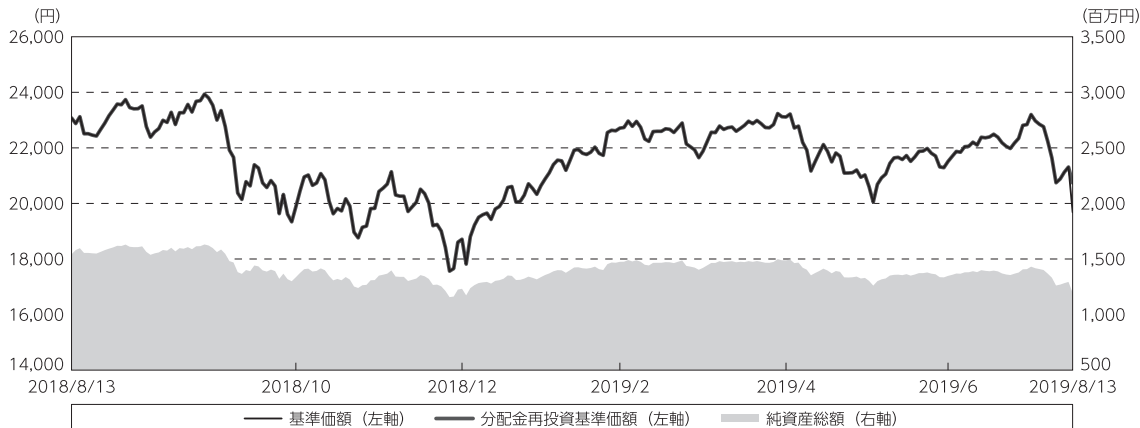
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,077円

期 末：19,678円 (既払分配金(税込み)：1,060円)

騰落率：△10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,077円から期末19,678円になりました。

- ・ 2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・ 12月に、カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMC(米連邦公開市場委員会)後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから、株式市場が下落したこと。また、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2019年1月に、市場予想を上回る米経済指標や米中貿易協議の進展への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。

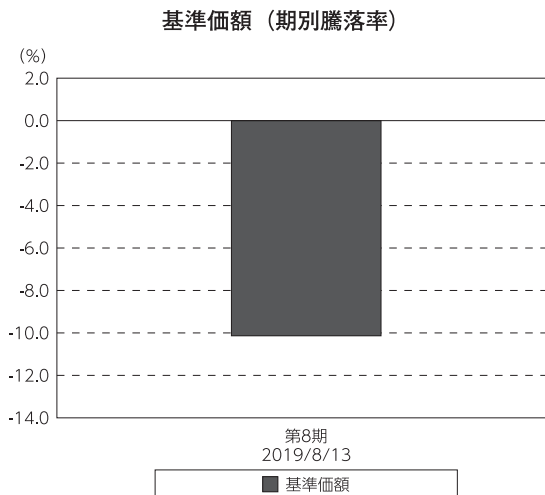
<Bコース>

- ・ 2月に、市場予想を上回る米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また、市場予想を上回る米経済指標を受け米景気減速への警戒感が和らいだことなどからドル高・円安となったこと。
- ・ 5月に、米パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化を受け、株式市場が下落したこと。また、米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,060円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,060 5.111%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,060
翌期繰越分配対象額	9,678

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、2018年後半は、米中貿易摩擦などを背景とした景気の先行き不透明感から下落基調となりました。2019年に入ると、同懸念の後退から上昇基調となりましたが、米中貿易交渉や各国の金融政策の動向を巡り神経質な相場展開となる場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村SNS関連株投資 Aコース〕および〔野村SNS関連株投資 Bコース〕は、主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕

<株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。米国のオンライン広告プラットフォーム関連会社株を一部売却した一方、日本のモバイルメッセージアプリ運営会社株を買い付けしました。

〔野村SNS関連株投資 Aコース〕

<株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

〔野村SNS関連株投資 Bコース〕

<株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

[野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	301	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(170)	(1.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.033	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	309	1.965	
期中の平均基準価額は、15,738円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

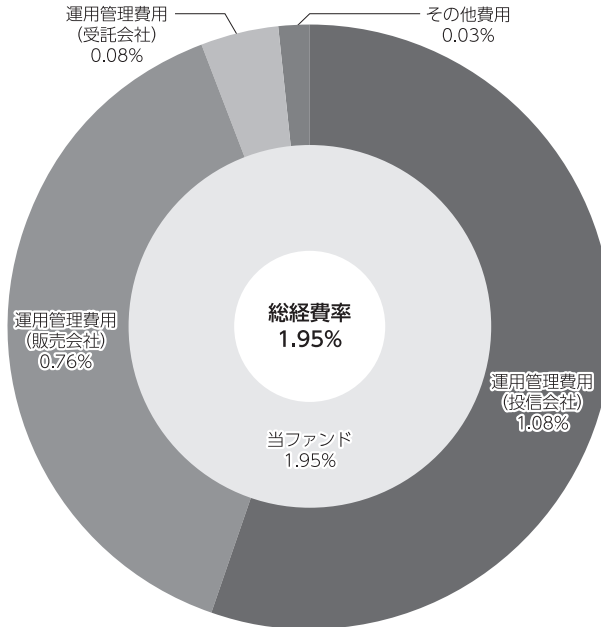
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 81,453	千円 258,720	千口 147,197	千円 488,932

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村SNS関連株投資 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	897,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,597,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

利害関係人との取引状況

<野村SNS関連株投資 Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替先物取引	百万円 6,265	百万円 61	1.0	百万円 5,961	百万円 35	0.6

<野村SNS関連株投資 マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。
--

<Aコース>

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	413,164	347,420	1,090,864

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,090,864	90.7
コール・ローン等、その他	111,191	9.3
投資信託財産総額	1,202,055	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,396,273千円)の投資信託財産総額(2,423,281千円)に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.43円、1ユーロ=118.17円、1香港ドル=13.44円、1ウォン=0.0866円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,255,515,465
コール・ローン等	2,181,227
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,090,864,871
未収入金	1,162,469,367
(B) 負債	1,126,453,364
未払金	1,053,460,170
未払収益分配金	60,040,792
未払解約金	659,027
未払信託報酬	12,272,633
未払利息	2
その他未払費用	20,740
(C) 純資産総額(A-B)	1,129,062,101
元本	760,010,035
次期繰越損益金	369,052,066
(D) 受益権総口数	760,010,035口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,856円

(注) 期首元本額は838,399,539円、期中追加設定元本額は87,805,858円、期中一部解約元本額は166,195,362円、1口当たり純資産額は1,4856円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,061,032円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

○損益の状況 (2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,132
支払利息	△ 9,132
(B) 有価証券売買損益	△ 67,163,659
売買益	103,068,188
売買損	△170,231,847
(C) 信託報酬等	△ 24,554,534
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 91,727,325
(E) 前期繰越損益金	320,321,880
(F) 追加信託差損益金	200,498,303
(配当等相当額)	(160,516,615)
(売買損益相当額)	(39,981,688)
(G) 計(D+E+F)	429,092,858
(H) 収益分配金	△ 60,040,792
次期繰越損益金(G+H)	369,052,066
追加信託差損益金	200,498,303
(配当等相当額)	(160,546,953)
(売買損益相当額)	(39,951,350)
分配準備積立金	260,281,088
繰越損益金	△ 91,727,325

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年8月14日～2019年8月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	160,546,953円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	320,321,880円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	480,868,833円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,327円
g. 分配金	60,040,792円
h. 分配金(1万口当たり)	790円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	790円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 415	% 1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(234)	(1.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(164)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.032	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	426	1.964	
期中の平均基準価額は、21,687円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

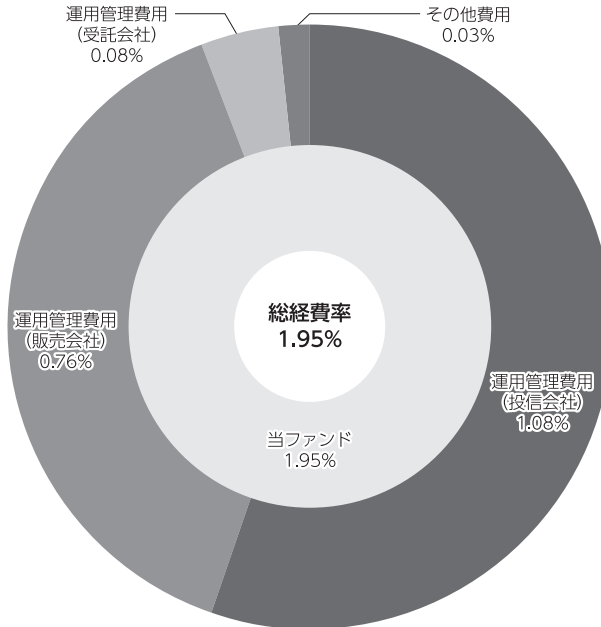
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 37,565	千円 125,340	千口 109,393	千円 352,874

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村SNS関連株投資 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	897,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,597,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 448,408	千口 376,580	千円 1,182,425

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,182,425	92.7
コール・ローン等、その他	93,080	7.3
投資信託財産総額	1,275,505	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,396,273千円)の投資信託財産総額(2,423,281千円)に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.43円、1ユーロ=118.17円、1香港ドル=13.44円、1ウォン=0.0866円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,275,505,671
コール・ローン等	18,080,456
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,182,425,215
未収入金	75,000,000
(B) 負債	80,301,208
未払収益分配金	64,381,730
未払解約金	2,536,269
未払信託報酬	13,360,607
未払利息	17
その他未払費用	22,585
(C) 純資産総額(A-B)	1,195,204,463
元本	607,374,818
次期繰越損益金	587,829,645
(D) 受益権総口数	607,374,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,678円

(注) 期首元本額は668,361,365円、期中追加設定元本額は51,484,162円、期中一部解約元本額は112,470,709円、1口当たり純資産額は1,9678円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,061,032円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

○損益の状況 (2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,079
支払利息	△ 7,079
(B) 有価証券売買損益	△112,038,349
売買益	13,661,668
売買損	△125,700,017
(C) 信託報酬等	△ 26,960,217
(D) 当期損益金(A+B+C)	△139,005,645
(E) 前期繰越損益金	386,377,860
(F) 追加信託差損益金	404,839,160
(配当等相当額)	(254,391,043)
(売買損益相当額)	(150,448,117)
(G) 計(D+E+F)	652,211,375
(H) 収益分配金	△ 64,381,730
次期繰越損益金(G+H)	587,829,645
追加信託差損益金	404,839,160
(配当等相当額)	(254,417,319)
(売買損益相当額)	(150,421,841)
分準備積立金	321,996,130
繰越損益金	△139,005,645

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2018年8月14日～2019年8月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	265,833,515円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	386,377,860円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	652,211,375円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,738円
g. 分配金	64,381,730円
h. 分配金(1万口当たり)	1,060円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,060円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村SNS関連株投資 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2019年8月13日）

作成対象期間（2018年8月14日～2019年8月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率			
4期(2015年8月13日)	19,685	13.2	98.9	—	4,369
5期(2016年8月15日)	19,900	1.1	96.5	—	3,216
6期(2017年8月14日)	26,401	32.7	96.9	—	2,743
7期(2018年8月13日)	34,314	30.0	98.6	—	2,956
8期(2019年8月13日)	31,399	△ 8.5	97.2	—	2,273

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

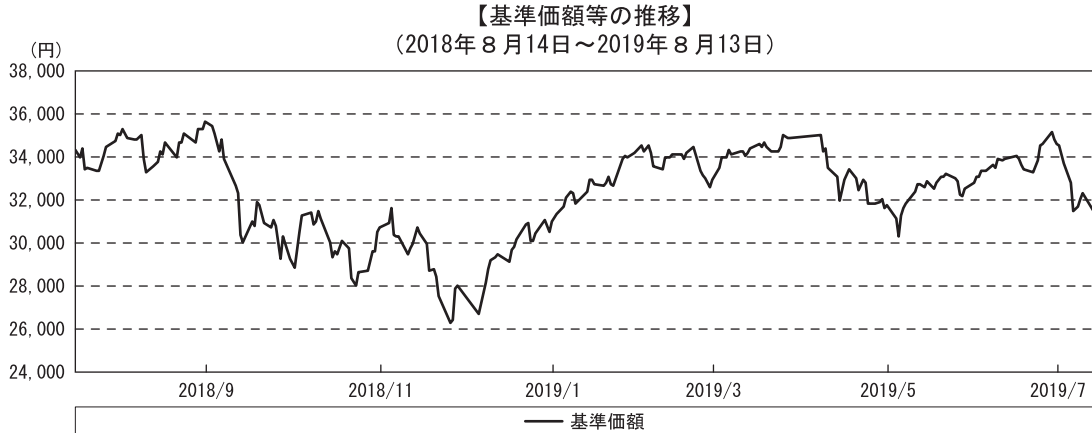
年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2018年8月13日	34,314	—	98.6	—
8月末	34,894	1.7	98.2	—
9月末	35,670	4.0	99.4	—
10月末	29,668	△13.5	94.3	—
11月末	30,720	△10.5	95.1	—
12月末	28,004	△18.4	94.0	—
2019年1月末	30,970	△ 9.7	94.9	—
2月末	34,153	△ 0.5	95.0	—
3月末	32,946	△ 4.0	96.6	—
4月末	34,860	1.6	98.4	—
5月末	31,766	△ 7.4	97.2	—
6月末	32,550	△ 5.1	97.6	—
7月末	34,642	1.0	97.2	—
(期末) 2019年8月13日	31,399	△ 8.5	97.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は、期首34,314円から期末31,399円になりました。

- ・ 2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がり、株式市場が下落したこと。
- ・ 12月に、カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMC（米連邦公開市場委員会）後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから、株式市場が下落したこと。また、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2019年1月に、市場予想を上回る米経済指標や米中貿易協議の進展への期待などを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月に、市場予想を上回る米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また、市場予想を上回る米経済指標を受け米景気減速への警戒感が和らいだことなどからドル高・円安となったこと。
- ・ 5月に、米パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測の後退やトランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化を受け、株式市場が下落したこと。また、米国による対中関税引き上げの表明を受けた米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

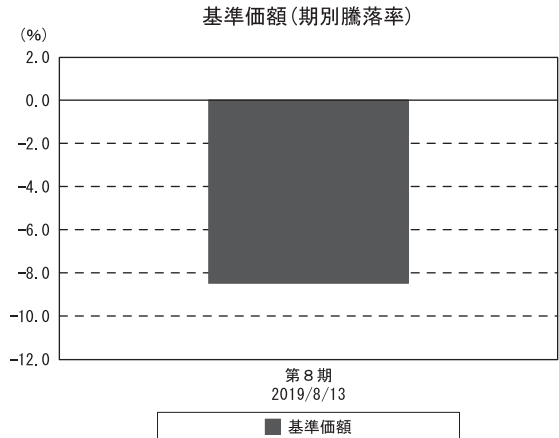
<期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。米国のオンライン広告プラットフォーム関連会社株を一部売却した一方、日本のモバイルメッセージングアプリ運営会社株を買い付けしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	円 6 (6)	% 0.020 (0.020)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.029 (0.028) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.049	
期中の平均基準価額は、32,570円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 456 (△422)	千米ドル 2,225 ()	百株 2,254 (242)	千米ドル 5,683 (680)
	ユーロ ドイツ	—	千ユーロ —	3	千ユーロ 98
国	香港	— ()	千香港ドル — (△0.92453)	26	千香港ドル 858
	韓国	—	千ウォン —	7	千ウォン 32,495

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	897,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,597,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANGI HOMESERVICES INC - A	333	309	278	29,362	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	43	40	646	68,107	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	6	6	716	75,534	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	7	5	963	101,619	インターネット販売・通信販売
BAIDU INC - SPON ADR	15	14	136	14,384	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BOOKING HOLDINGS INC	2	2	479	50,524	インターネット販売・通信販売
CARE.COM INC	522	484	440	46,435	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CRITEO SA-SPON ADR	328	304	597	62,976	メディア
ETSY INC	164	103	570	60,186	インターネット販売・通信販売
EXPEDIA GROUP INC	37	34	445	46,929	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	47	60	1,117	117,847	インタラクティブ・メディアおよびサービス
GROUPON INC	1,882	653	167	17,632	インターネット販売・通信販売
HUBSPOT INC	49	31	603	63,667	ソフトウェア
IAC/INTERACTIVE CORP	44	40	998	105,271	インタラクティブ・メディアおよびサービス
JD.COM INC-ADR	101	94	255	26,916	インターネット販売・通信販売
LENDINGCLUB CORP	528	—	—	—	消費者金融
LENDINGCLUB CORP	—	97	145	15,354	消費者金融
LENDINGTREE INC	—	6	195	20,601	貯蓄・抵当・不動産金融
LINE CORP-SPONSORED ADR	—	193	634	66,912	インタラクティブ・メディアおよびサービス
LIQUIDITY SERVICES INC	158	146	99	10,539	インターネット販売・通信販売
LIVEPERSON INC	313	143	537	56,715	ソフトウェア
OVERSTOCK.COM INC	211	195	489	51,572	インターネット販売・通信販売
PANDORA MEDIA INC	255	—	—	—	娯楽

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PAYPAL HOLDINGS INC		139	110	1,138	119,993	情報技術サービス
REDFIN CORP		—	165	302	31,917	不動産管理・開発
SALESFORCE.COM INC		49	45	640	67,578	ソフトウェア
SNAP INC-A		735	680	1,143	120,594	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SQUARE INC - A		76	71	443	46,766	情報技術サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		135	34	891	93,991	ソフトウェア
TRUECAR INC		310	287	108	11,459	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWITTER INC		113	104	424	44,747	インタラクティブ・メディアおよびサービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS		118	110	69	7,356	インターネット販売・通信販売
WEB.COM GROUP INC		242	—	—	—	情報技術サービス
WEIBO CORP-SPON ADR		3	3	11	1,164	インタラクティブ・メディアおよびサービス
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A		—	40	256	27,034	娯楽
YELP INC		314	235	822	86,758	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ZILLOW GROUP INC - A		55	51	188	19,898	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ZILLOW GROUP INC - C		66	61	228	24,048	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MAIL.RU GROUP-GDR REGS		218	202	494	52,097	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SINA CORP		32	30	107	11,318	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 ・ 金 額	7,667	5,205	17,792	1,875,819	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	37	—	< 82.5% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
XING SE		40	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
NEW WORK SE		—	37	1,241	146,705	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	40	37	1,241	146,705	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.5% >	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		357	331	11,254	151,253	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 ・ 金 額	357	331	11,254	151,253	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.7% >	
(韓国)				千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS		102	94	414,713	35,914	コンピュータ・周辺機器
小 計	株 数 ・ 金 額	102	94	414,713	35,914	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,168	5,669	—	2,209,693	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	40	—	< 97.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,209,693	91.2
コール・ローン等、その他	213,588	8.8
投資信託財産総額	2,423,281	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,396,273千円) の投資信託財産総額 (2,423,281千円) に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.43円、1ユーロ=118.17円、1香港ドル=13.44円、1ウォン=0.0866円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,570,869,652
コール・ローン等	212,517,167
株式(評価額)	2,209,693,387
未収入金	148,414,000
未収配当金	245,098
(B) 負債	297,588,025
未払金	147,588,000
未払解約金	150,000,000
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	2,273,281,627
元本	724,000,792
次期繰越損益金	1,549,280,835
(D) 受益権総口数	724,000,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,399円

(注) 期首元本額は861,573,566円、期中追加設定元本額は119,018,475円、期中一部解約元本額は256,591,249円、1口当たり純資産額は3,1399円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村SNS関連株投資 Bコース 376,580,533円
・野村SNS関連株投資 Aコース 347,420,259円

○損益の状況 (2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,157,622
受取配当金	4,016,083
受取利息	1,159,666
支払利息	△ 18,127
(B) 有価証券売買損益	△ 229,769,652
売買益	309,738,129
売買損	△ 539,507,781
(C) 保管費用等	△ 774,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 225,386,076
(E) 前期繰越損益金	2,094,840,137
(F) 追加信託差損益金	265,041,525
(G) 解約差損益金	△ 585,214,751
(H) 計(D+E+F+G)	1,549,280,835
次期繰越損益金(H)	1,549,280,835

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年8月13日現在)

年 月	日
2019年8月	-
9月	2
10月	3
11月	11、28
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。